

5 戰略的なインバウンド客対応の推進

平成30年度、小樽市には781万人の観光客が訪れ、買い物や飲食、宿泊等の消費により、今や観光は市内経済を支える基幹産業となっています。

インバウンド客の入込も年々増え、モバイル空間統計によると、平成30年度に小樽を訪れたインバウンド客は133万人で、平成29年度の調査の122万人から11万人増加しています。

また、アジア圏を中心に9か国・地域の20路線が新千歳空港と直行便で結ばれおり、最近では、フィリピンとの直行便が就航するなど、小樽を訪れやすい環境が整備されてきております。

こうしたことから、今後もインバウンド客の増加が見込まれますが、入込が政治的な背景に大きく影響を受けるリスクに対応するこれまでからのインバウンド対応戦略として、旅行目的や小樽での行動性向、嗜好など、国によって異なるニーズを的確に把握し、各国情の具体的な戦略と対応が必要であると考えます。

ついては、戦略的なインバウン

ド客対応に向けて、必要な体制と予算措置を講じるよう要望いたします。



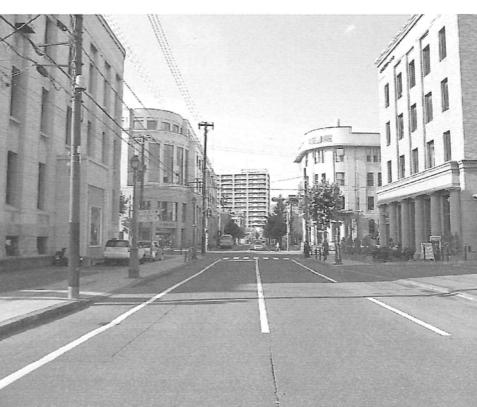
6 歴史的まちなかみの維持と歴史的な建物の活用促進（新規）

小樽の繁栄の姿を今に残す歴史的なまちなかみは、小樽を訪れる多くの人を魅了し、いまや小樽に欠かせない重要な地域資源であり、市民の誇りでもあります。

小樽経済を支える主要な産業となつた観光を主体に、今後も小樽が持続的に発展していくためには、歴史的なまちなかみの保全・活用が

必要です。
しかしながら、歴史的なまちなかみを支える建物は老朽化が進み、所有者にとって、維持・管理のための費用が大きな負担となつており、今後、歴史的景観が損なわれることが危惧されます。

ついては、将来にわたつて小樽の歴史的まちなかみを維持していくために、伝統的建造物群保存地区制度や歴史まちづくり法等国の保存制度の活用や、歴史的な建物を活用した保全を積極的に促進されるよう要望します。



7 後継者不在による廃業の抑制

当所では、小樽市や市内金融機関、専門家等と連携した「事業承継相談窓口」を昨年設置し、身近な相談窓口として、後継者不在による廃業選択の抑制を目指しています。

全国の中小・零細企業を中心

8 高齢者や女性の就労に係る支援制度の創設

小樽市の急速な少子高齢化による人口減少の進行は深刻で、生産年齢人口が51%台と、「まち」の活力や労働生産性の低下が危惧されます。

労働生産性の低下は、所得や税収の減少につながり、社会保障制度の維持が困難となり、また、企業においては、人手不足による社員一人当たりの業務量増大等により、労働環境を悪化させることになります。

小樽では、人材の確保難が経営の深刻な課題となつていますが、生産年齢人口の減少、就労地や賃金等の就労条件など複合的な要因から、すぐに解決することが難しい状況にあります。

一方で、働く意欲を持ちながらも家事や育児、体力的な問題など様々な理由から働くことができない女性や高齢者も多くいます。ライフステージに対応した就労機会の創出など、労働意欲を持つ女性や高齢者が働きやすい環境を整備することで、人材確保難の緩和につながると考えています。

ついては、女性や高齢者の就労

機会の創出・増大を促進するため、就労情報を提供する市と当所が連携した総合相談窓口の設置や、就労にかかる支援制度の創設を要望いたします。

9 産婦人科診療施設の拡充と「地域周産期母子医療センター」の早期再開

昨年7月から小樽協会病院で分娩の取り扱いが再開し、市内で出産が可能な産婦人科施設は2カ所となりましたが、妊婦や家族が安心できる状況にあるとは言えません。

また、「地域周産期母子医療センター」は、助産師の不足等により24時間ハイリスク対応など十分な態勢が整つておらず、再開に至つていません。

市内で安心して出産できないことは、「産み育てる力」が低下し、一層の人口減少や少子化を助長します。

ついては、産婦人科施設の拡充に取り組むとともに、「地域周産期母子医療センター」の早期再開に向けた態勢づくりに早急に取り組みます。

11 市内商店街への支援

市内の商店街は、様々な要因により、商業環境が大きく変化し、顧客の減少や売上の低迷、空き店舗の増加、後継者不足など、大きく衰退しています。

むよう北海道に対して強く要請願います。

小樽市では、現在、経年劣化により危険な状態にある市民会館や総合体育館、本庁舎等を含めた全市的な公共施設再編に向けて、計画策定に取り組まれているところですが、防災の拠点となる市庁舎、避難場所となる公共施設等については、存廃・補修・建替えなどの急な対応策を講じる必要があります。

については、利用者の利便性に配慮しつつ、市民の安全・安心確保のため、国に対し必要な予算措置を要請するとともに、公共施設再編計画を早期に策定し、順次事業化するよう要望いたします。

12 地元企業の優先発注

当所では、市内の中小企業者、小規模事業者の経営安定と雇用確保のため、分離・分割発注等、受注機会を増やすなど、地元企業に配慮するよう機会あるごとに要望しています。

については、市内中小企業者や規模事業者の経営安定と雇用確保のため、地元企業への優先発注の基本的な考え方を再認識の上、発注は地元企業（共同企業体を含む）を優先するとともに、受注事業者に対して、下請事業者及び資材の調達にあたつては、地元企業からの選定・調達を指導するよう要望いたします。

後継者難や代表者の高齢化が深刻化しています。
中小企業経営者のピーク年齢は66歳に達し、今後5年間で70歳に到達すると予測され、さらに高齢化が進む一方で、後継者の育成には、5年～10年を要します。
民間信用調査機関の調査によると、2018年に北海道全体で274件が休廃業又は解散を選択しています。小樽においても、小樽には、長い歴史の中で企業が大切に培ってきた技術やノウハウ、経営資源があります。廃業によりこうした資源が失われることは、小樽にとって大きな損失となるばかりではなく、事業所の減少はまちの活力低下につながります。